

平成25年3月期 第2四半期決算説明資料

平成24年11月7日

【本資料に関する注意事項】

本資料は、本年10月31日に発表しました「平成25年3月期 第2四半期決算短信」の決算補足説明資料として、同第2四半期累計期間の業績動向を補足説明することを目的として作成したものです。本資料に掲載されている日本調剤株式会社及び同社子会社の業績見込み、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、事業等のリスクや不確実な要因によっては、大きく変化する可能性があります。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料は投資勧誘のため作成されたものではありません。投資を行う際には、十分に投資家ご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

 日本調剤株式会社 (証券コード 3341)

I. 第2四半期 業績報告

当第2四半期(4月～9月累計)の連結業績は、増収減益

売上高	671億円(前年同期比7.4%増)
営業利益	7.8億円(同73.9%減)
経常利益	5.4億円(同79.8%減)
四半期純利益	1.8億円(同84.6%減)

●調剤薬局事業は増収確保するが大幅減益

- ・第1四半期では改定の影響による減益幅大。
- ・面対応薬局を中心に42店舗を新規出店。一方5店舗を閉局。
- ・大量出店による人員不足で既存店も苦戦。中途採用を強化。

●医薬品製造販売事業は営業利益黒字傾向が定着

- ・制度改定影響を見込んだ期初計画を下回るが、対前年比では売上大幅増加。
- ・薬価改定による販売価格の低下は数量増加でカバー。
- ・6月につくば工場製造品を含む新規収載品発売。

●医療従事者派遣・紹介事業は堅調

- ・調剤薬局・ドラッグストアの出店増加と薬剤師の業務内容増加により、薬剤師不足はより深刻化。
- ・主力の薬剤師派遣を中心に大幅増収増益。

●平成25年3月期連結業績予想を修正(10月26日公表)

店舗数増加、ジェネリック医薬品拡販により増収確保するも、改定直後の影響および積極的出店展開による労務費、経費増加で原価増。本社支店の管理部門拡大により販管費も増加。

(単位:百万円)

	H23/4-9	H24/4-9	増減額	増減率
売上高	62,507	67,115	4,607	7.4%
売上原価	51,516	57,222	5,605	10.9%
売上総利益	10,891	9,893	△998	△9.2%
販管費	7,886	9,108	1,221	15.5%
営業利益	3,004	784	△2,220	△73.9%
経常利益	2,701	544	△2,157	△79.8%
四半期純利益	1,171	180	△991	△84.6%

H25年3月期 通期予想※
143,209
121,458
21,751
18,617
3,134
2,563
1,197

※平成24年10月26日付 公表数値

調剤薬局事業の売上高は前年出店店舗の売上貢献で6.2%の増収。
 医薬品製造販売事業は6月の新製品効果もあり大幅売上増加。
 医療従事者派遣・紹介事業は引き続き順調。

(単位:百万円)

	H23/4-9	構成比	H24/4-9	構成比	増減額	増減率
売上高	62,507	100.0%	67,115	100.0%	4,607	7.4%
調剤薬局事業	58,605	93.8%	62,240	92.7%	3,635	6.2%
うち一般薬等売上	802	1.3%	886	1.3%	84	10.5%
医薬品製造販売事業	1,706	2.7%	2,497	3.7%	790	46.3%
医療従事者派遣・紹介事業	1,281	2.1%	1,490	2.2%	208	16.3%
売上原価	51,616	82.6%	57,222	85.3%	5,605	10.9%
売上総利益	10,891	17.4%	9,893	14.7%	△998	△9.2%

※セグメント間取引は相殺消去しております。

薬価改定直後の仕入増加により、経費消費税が増加。
 本社増床、横浜支店移転、京都・神戸支店開設、本社人員増加など、
 グループ全体での全国展開強化推進により、販管費大幅増加。

年度後半に向けて「業績改善に向けた取り組み」の一つとして経費削減対策に着手。

(単位:百万円)

	H23/4-9	構成比	H24/4-9	構成比	増減額	増減率
売上総利益	10,891	17.4%	9,893	14.7%	△998	△9.2%
販管費	7,886	12.6%	9,108	13.6%	1,221	15.5%
(給与手当)	1,222	2.0%	1,401	2.1%	178	14.6%
(賃借料)	783	1.3%	984	1.5%	201	25.7%
(消費税等)	2,306	3.7%	2,704	4.0%	398	17.3%
(研究開発費)	617	1.0%	546	0.8%	△70	△11.4%
営業利益	3,004	4.8%	784	1.2%	△2,220	△73.9%

主な増減要因

【販管費】
 ・賃借料
 (本社増床、支店数増加)

 ・消費税等
 (改定直後の仕入増加)

※構成比は売上に対する比率

(単位:百万円)

	H24/3月末	H24/9月末	増減額
流動資産	36,543	41,633	5,089
固定資産	50,071	52,160	2,089
有形固定資産	30,796	32,807	2,010
無形固定資産	9,845	9,653	△191
投資その他	9,429	9,700	270
資産合計	86,615	93,794	7,179
流動負債	36,757	44,667	7,889
固定負債	35,141	34,432	△709
負債合計	71,899	79,097	7,198
純資産合計	14,716	14,714	△1

主な増減要因

【流動資産】	
・現金及び預金	+1,829
・売掛金	△240
・商品及び製品	+3,493
【固定資産】	
・建物及び構築物	+1,009
【流動負債】	
・1年以内返済予定の 長期借入金	+7,400
・買掛金	+1,812
【固定負債】	
・長期借入金	△855
【純資産】	
・利益剰余金	△71

(単位:百万円)

	H23年9月期 実績	H24年9月期 実績	H24/3期実績
営業活動による キャッシュ・フロー	3,634	△228	7,127
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,031	△4,224	△9,694
財務活動による キャッシュ・フロー	9,327	6,290	7,920
現金・現金同等物の 増 加 額	9,930	1,837	5,353
現金・現金同等物の 期 首 残 高	7,200	12,554	7,200
現金・現金同等物の 期 末 残 高	17,131	14,391	12,554

当期の変動要因

【営業活動によるCF】

- ・税金等調整前当期純利益 +499
- ・減価償却費 +1,693
- ・売上債権減少 +240
- ・たな卸資産増加 △3,457
- ・仕入債務増加 +1,812
- ・法人税等の支払額 △1,651

【投資活動によるCF】

- ・有形固定資産取得 △3,703
- ・無形固定資産取得 △178
- ・敷金保証金の差入 △304

【財務活動によるCF】

- ・長期借入による収入 +8,200
- ・長期借入金の返済による支出 △1,626

調剤薬局出店活動		H24/4-9 実績
出店数		42
閉店数		5
グループ総店舗数(9月末)		454



第2四半期までの
主な開局店舗



第2四半期まで 調剤薬局事業出店実績

	直営 店舗数	うち 出店数	うち 閉店数	調剤 子会社	地域別 店舗数	H24/3末 地域別店舗数
北海道	42	0	0	0	42	42
東北	37	0	0	0	37	37
関東甲信越	244	37	3	3	247	213
東海	32	2	0	0	32	30
関西・北陸	44	3	1	0	44	42
中国	20	0	1	0	20	21
四国	9	0	0	0	9	9
九州	23	0	0	0	23	23
計	451	42	5	3	454	417

(H24年9月末現在)

改定年度であり、既存店で前年同期比売上高は微増に留まる。

【日本調剤グループ 出店期別店舗調剤売上推移】

(単位:百万円)

	店舗数	H23/4-9	H24/4-9	増減額	増減率
既存店 (~H23/3)	338	57,590	58,301	710	1.2%
前期出店 (H23/4~H24/3)	74	571	3,314	2,743	480.4%
今期出店 (H24/4~9)	42	—	407	407	—
その他	—	226	51	△175	△77.1%
計	454	58,338	62,074	3,686	6.3%

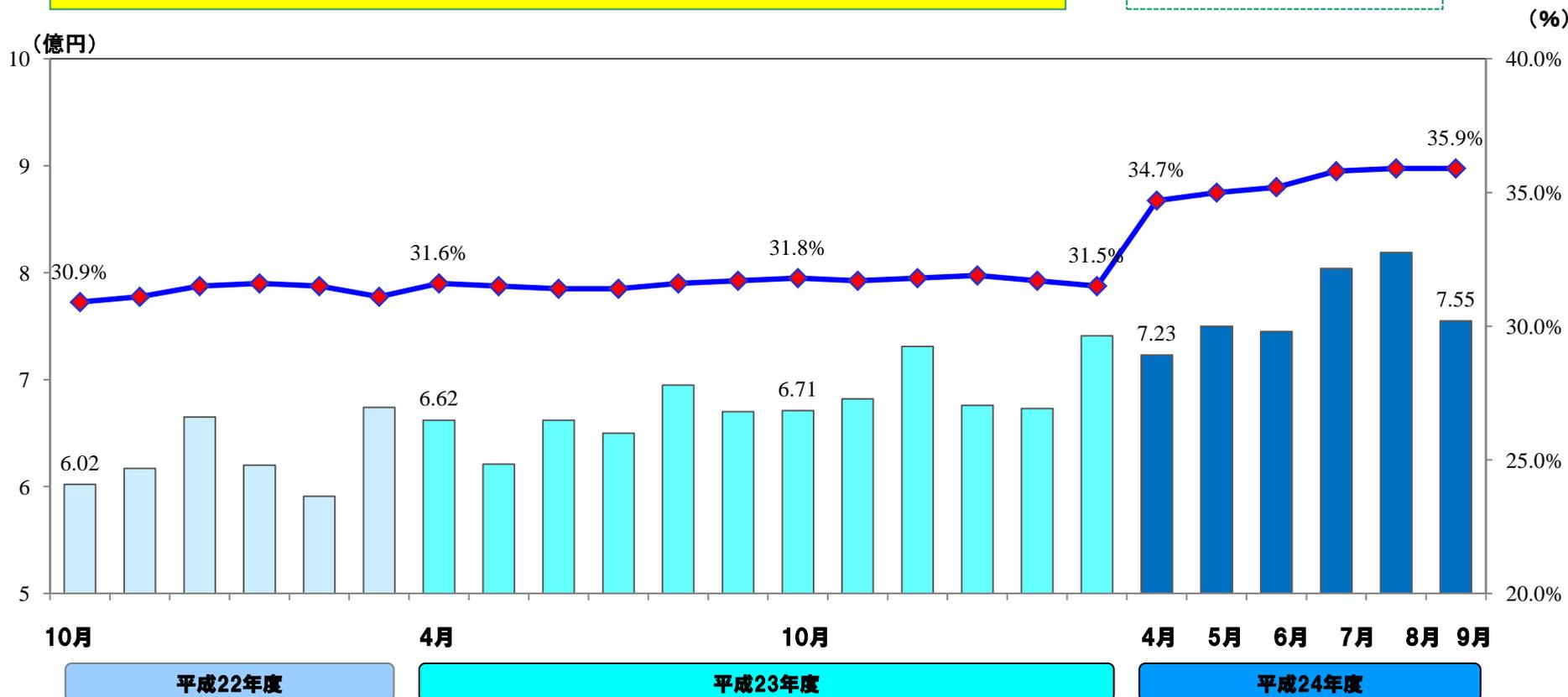
(注)今年度より集計を日本調剤単体からグループ単位に変更しております。

- ・ 調剤売上のみ(OTC等含まず)、4月~9月の発生ベース(返戻再請求を反映せず)

地域	前期連結累計期間	当期連結累計期間	前年同期比(%)
	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	処方せん枚数(千枚) (構成割合)	
北海道	500 (10.4%)	482 (9.4%)	96.3%
東北	479 (10.0%)	497 (9.7%)	103.7%
関東甲信越	2,414 (50.2%)	2,646 (51.8%)	109.6%
東海	280 (5.8%)	308 (6.0%)	110.1%
関西・北陸	604 (12.6%)	618 (12.1%)	102.3%
中国	236 (4.9%)	248 (4.9%)	105.1%
四国	89 (1.9%)	89 (1.7%)	99.3%
九州	201 (4.2%)	214 (4.2%)	106.1%
合計	4,808 (100.0%)	5,105 (100.0%)	106.2%

4月以降、診療所・クリニックでの「一般名処方」処方せん発行が増加している。
全体でもジェネリック医薬品数量ベースが上昇している。

当社ジェネリック医薬品普及への取り組み(数量ベース、金額)



24年度より新基準(漢方・生薬を除く)にて算定
(この影響で2%程度の上昇あり)

日本ジェネリック株式会社

6月新規収載にて、初の「自社開発・自社工場製造」2製品4品目を発売。
以降の新製品発売はなく、品目数は357品目で第1四半期末と不変。
第2四半期累計期間でも営業利益黒字化。

(単位:百万円)

	H23年4月～9月	H24年4月～9月	増減額	増減率
売上高(連結消去前)	3,871	5,399	1,527	39.5%
営業利益	△282	111	393	—

株式会社メディカルリソース

一般名処方への対応、在宅薬剤関連業務など「薬剤師に求められる業務」が増大しており、ドラッグストアなど出店も増加。薬剤師の余剰感は感じられない。こうした中で主力の薬剤師派遣を中心に好調、大幅増収増益達成。

(単位:百万円)

	H23年4月～9月	H24年4月～9月	増減額	増減率
売上高(連結消去前)	1,570	1,964	393	25.1%
営業利益	271	305	34	12.8%

業績予想および配当予想を修正。

平成25年3月期連結業績見込み (10月26日公表・修正見込み)

百万円

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 修正後見込み	増減率
売上高	130,041	143,209	10.1%
営業利益	5,464	3,134	△42.6%
経常利益	4,941	2,563	△48.1%
当期純利益	2,085	1,197	△42.6%

平成25年3月期配当予想の修正 (10月26日公表)(第2四半期末は決定)

円 銭

	第2四半期末	期末	合計
前回(5月1日)予想	40.00	40.00	80.00
第2四半期末配当	35.00	—	—
修正予想	—	未定	未定

第2四半期までの業績を鑑み、 業績改善に向けた取り組みに着手いたしました。

<役員報酬>

- ・ 各役員の経営責任に応じ、5%~20%の減額を平成24年10月より実施

<出店方針の見直し>

- ・ 出店数にこだわらず、採算性をより重視した戦略に転換

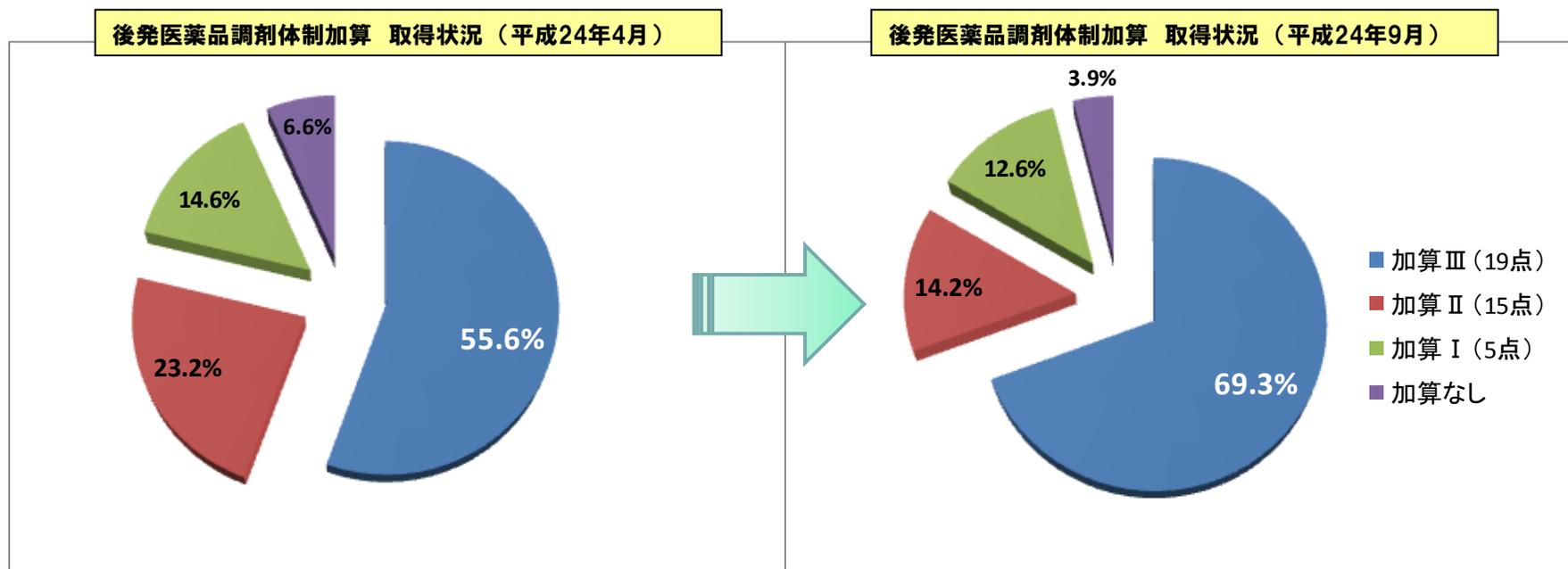
<一般経費の削減>

- ・ 本社間接部門経費をはじめとした、各種経費の見直し

II. 日本調剤グループの事業展開

後発医薬品調剤体制加算 取得状況 (調剤薬局事業)

- ✓ 加算Ⅲ 算定状況 (平成24年9月)
69%の店舗で取得 改定直後から大きく改善
- ✓ 引き続き、35%にとどまらず、更に使用率を高めるべく
ジェネリック医薬品の普及に努める

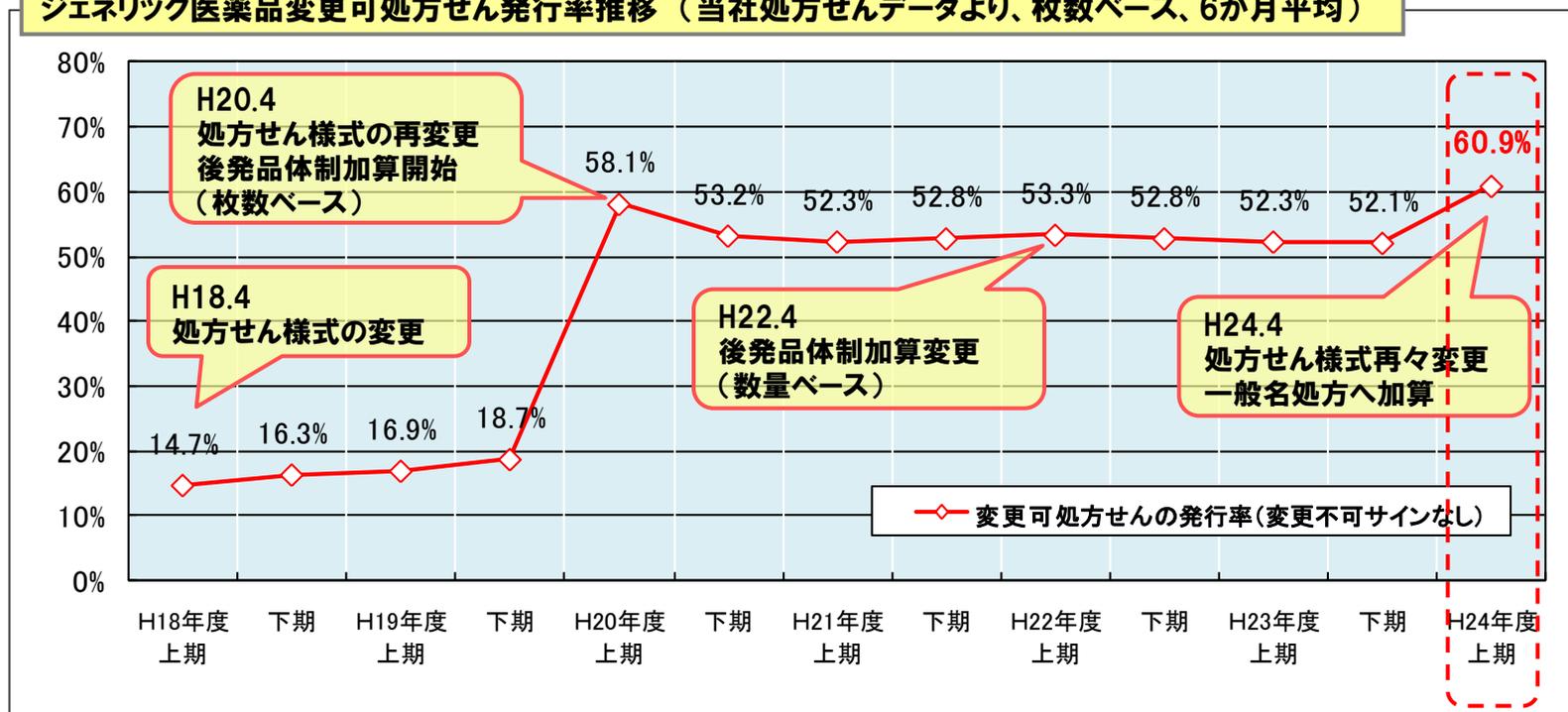


※開局後3カ月未満の店舗は加算算定の対象外であることから、計算から除外しております。

「変更可処方せん」発行率は60.9%に

- ✓ 4月以降改善するも約40%の「不可処方せん」が存在
- ✓ 一般名処方増加傾向 4月:9.0% → 9月:12.0%

ジェネリック医薬品変更可処方せん発行率推移（当社処方せんデータより、枚数ベース、6か月平均）



備考:変更可処方せん=処方せんの記載欄にジェネリック医薬品処方不可指定のない処方せん

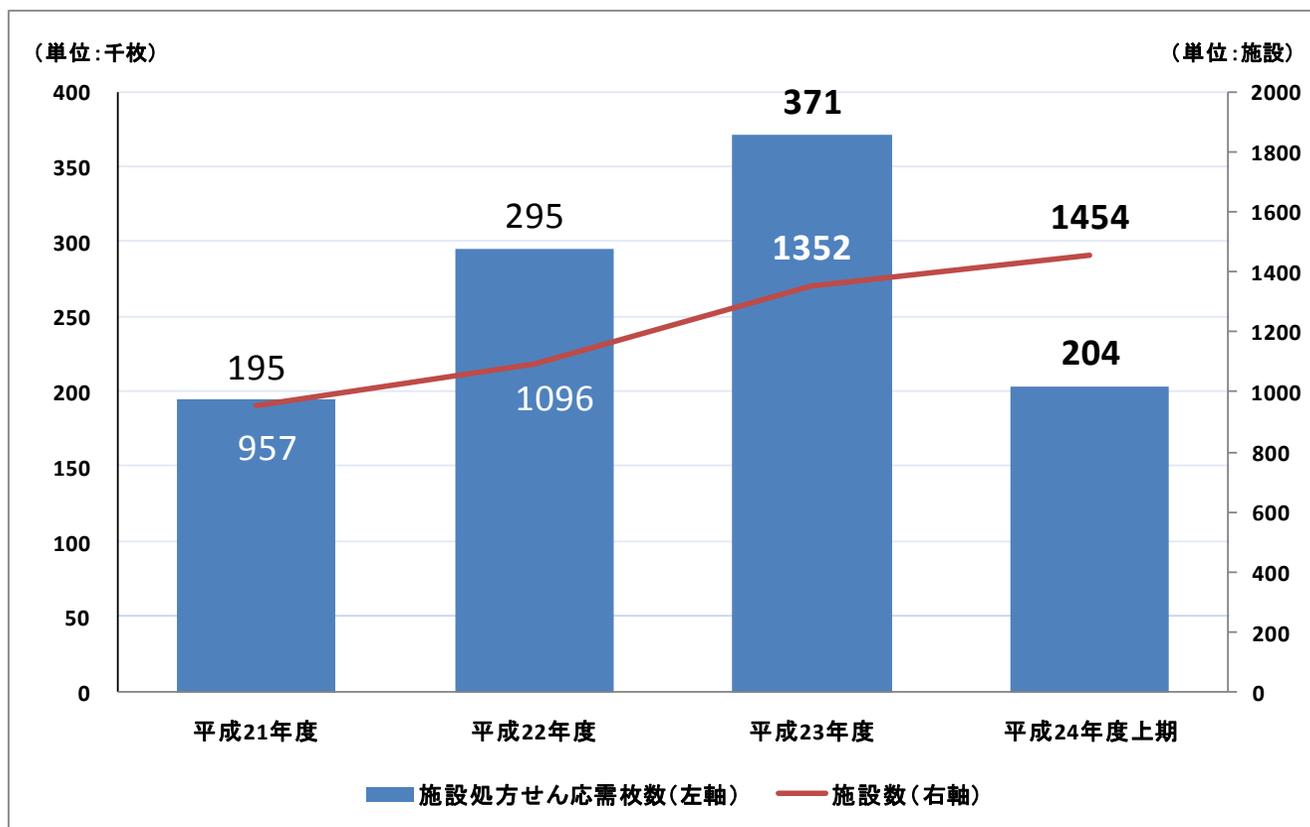
「面対応薬局」 特定の医療機関に依存しない薬局

- ✓ ジェネリック医薬品を含む豊富な在庫揃え
 - 先発医薬品 1,500品目以上
 - ジェネリック医薬品 500品目以上
 - 全国の院外処方に対応可能
- ✓ 利便性の良い立地
 - 多くの利用者が気軽に来局
- ✓ 利用しやすい営業日、開局時間
 - 個々の生活スタイルに沿った利用方法を提案

患者・利用者の視点に立った新しいタイプの薬局
93店舗展開中(平成24年9月末現在)
ノウハウの蓄積、収益性重視し、展開継続

介護・老人施設への医療サービス提供

- ✓ 「施設数」「処方せん枚数」共に順調に増加
- ✓ 今年度、**40万枚を上回る勢い**



平成24年10月26日 長生堂製薬株式会社との包括的企業提携を発表

◆長生堂製薬株式会社の概要

住所	徳島県徳島市国府町府中92番地
代表者	代表取締役社長 播磨久明
資本金	340,200千円
設立	昭和22年12月
従業員数	約320名
主な事業所	本社工場、川内工場、 研究開発センター、配送センター
売上高	8,536百万円(2011年12月期)

複数拠点で質の高い製造を



ジェネリック医薬品1兆円市場の到来を睨み、
日本ジェネリック「つくば工場」を含め生産体制の強化を

フルライン・ジェネリックメーカー を目指して体制整備

- ◆ 日本ジェネリックおよび長生堂製薬の品目数状況
重複品を除く品目数は、**470品目**に
(357品目 + 216品目 - 103品目 = 470品目)



グループの事業展開

調剤薬局事業

- ・ 日本調剤
業界トップ企業として体制確立

医薬品製造販売事業

- ・ 日本ジェネリック
- ・ 長生堂製薬
国内トップレベルのジェネリック
メーカーへ

医療従事者派遣・ 紹介事業

- ・ メディカルリソース
薬剤師人材サービスにおける優
位性確保

医薬コンサルティング 事業

- ・ 日本医薬総合研究所
グループ保有の情報を価値ある
ものに

**長生堂製薬をグループに迎え、更なる体制強化
“真の医薬分業”の実現により日本の医療に貢献する**

● IRお問い合わせ先

日本調剤株式会社 経営企画部 IR担当まで

〒100-6737 東京都千代田区丸の内1丁目9番1号

グラントウキョウノースタワー37F

電話: 03-6810-0800(代表)

E-Mail: ir-info@nicho.co.jp

IR専用ページ : <http://www.nicho.co.jp/ir>